



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4441 URL <https://tobila.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 金町 憲優（MAIL） ir@tobila.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第3四半期の業績（2024年11月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	2,074	17.1	759	13.5	763	14.5	516	10.8
2024年10月期第3四半期	1,771	15.8	669	28.3	666	28.2	465	36.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年10月期第3四半期	50.70		50.40					
2024年10月期第3四半期	44.69		44.41					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	5,046	2,485	49.3
2024年10月期	4,355	2,441	56.0

（参考）自己資本 2025年10月期第3四半期 2,485百万円 2024年10月期 2,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	10.1	832	0.0	831	0.2	554	△8.0	53.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期 3 Q	10,639,800株	2024年10月期	10,635,600株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	540,750株	2024年10月期	217,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期 3 Q	10,178,976株	2024年10月期 3 Q	10,419,603株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げ、この企業理念に基づき、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業方針の軸としております。2024年における全国の特種詐欺被害額は718億円と過去最悪を記録しました。特に、携帯電話への架電からメッセージアプリのビデオ通話に誘導し、「資金調査」などの名目で金銭を詐取する「ニセ警察詐欺」の急増など、世代を問わず被害が拡大しています。このような状況を受け、総務省は2025年4月、電気通信事業者に対し、固定・携帯電話、SMS及びメールを悪用した特種詐欺等への対応強化を要請しており、社会全体として情報通信インフラを通じた詐欺対策の強化が求められています。

当社のコアビジネスである迷惑情報フィルタは、電話を利用した振り込め詐欺や特種詐欺、フィッシング詐欺などの抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じた提供により安定的な収益基盤を確立しております。2024年12月には「中期経営計画2028」を発表し、2028年10月期に売上高60億円の達成を目標に、「①トビラフォン Cloudの販売加速」、「②トビラフォン Bizの販売加速」、「③通信キャリア向けの販売の拡充」、「④新規事業の創出」、「⑤メンバーの拡大、成長」の5つの重点施策を掲げました。当第3四半期累計期間においては、中期経営計画に基づき、迷惑情報データベースの提供先の拡大、トビラフォン Cloud及びトビラフォン Bizの販売体制の強化、280blockerのオプションプランの販売開発などに注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,074,662千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は759,529千円（前年同期比13.5%増）、経常利益は763,706千円（前年同期比14.5%増）、四半期純利益は516,106千円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントを「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しており、前第3四半期累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しており、特にモバイル向けサービスでは通信キャリア向けが安定的に推移し、迷惑情報データベースの提供先は増大いたしました。固定電話向けサービスにおいても、ケーブルプラス電話向けサービスの契約数が安定的に増加し、事業全体の収益基盤の強化に寄与いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は1,438,463千円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は1,041,752千円（前年同期比2.6%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、オフィス電話の業務効率化を目的とした「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」の拡販を推進いたしました。トビラフォン Cloudでは更なる提供拡大に向けて、株式会社クロップス及び株式会社エスケイアイと販売代理店契約を締結いたしました。トビラフォン Bizについては、カスタマーハラスメント対策商材としての需要の高まりを背景に、販売代理店との関係性を強化することで販売が順調に伸びいたしました。これらの施策により、ソリューション事業の売上は引き続き増加基調を維持いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるソリューション事業の売上高は636,199千円（前年同期比60.0%増）となり、セグメント利益は133,095千円（前年同期比95.4%増）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用415,319千円（前年同期比0.3%増）を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は5,046,675千円となり、前事業年度末に比べ691,040千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が182,411千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が41,926千円増加したこと、商品及び製品が23,257千円減少したこと、無形固定資産が51,087千円減少したこと及び投資有価証券が513,255千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は2,560,867千円となり、前事業年度末に比べ646,562千円増加いたしました。これは主に、契約負債が642,210千円増加したこと、未払法人税等が18,858千円増加したこと及び長期借入金が37,530千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,485,808千円となり、前事業年度末に比べ44,478千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上516,106千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少208,363千円及び自己株式の取得等による減少261,227千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,658	3,398,069
受取手形、売掛金及び契約資産	276,373	318,300
電子記録債権	5,409	9,348
商品及び製品	74,720	51,462
仕掛品	481	19
原材料及び貯蔵品	477	342
その他	77,197	97,560
貸倒引当金	△1,007	△787
流動資産合計	3,649,311	3,874,315
固定資産		
有形固定資産	91,325	112,718
無形固定資産	309,026	257,938
投資その他の資産		
投資有価証券	19,955	533,210
その他	286,016	268,492
投資その他の資産合計	305,972	801,703
固定資産合計	706,323	1,172,360
資産合計	4,355,634	5,046,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,874	12,892
未払法人税等	132,062	150,920
契約負債	1,368,138	2,010,348
賞与引当金	-	27,109
その他	253,560	251,456
流動負債合計	1,768,635	2,452,727
固定負債		
長期借入金	145,670	108,140
固定負債合計	145,670	108,140
負債合計	1,914,305	2,560,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,929	333,421
資本剰余金		
資本準備金	297,229	297,721
資本剰余金合計	297,229	297,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025,613	2,328,142
利益剰余金合計	2,025,613	2,328,142
自己株式	△228,291	△489,519
株主資本合計	2,427,481	2,469,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,848	16,042
評価・換算差額等合計	13,848	16,042
純資産合計	2,441,329	2,485,808
負債純資産合計	4,355,634	5,046,675

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,771,850	2,074,662
売上原価	495,592	620,938
売上総利益	1,276,258	1,453,723
販売費及び一般管理費	606,903	694,194
営業利益	669,354	759,529
営業外収益		
受取利息	22	3,136
サービス解約収入	24	541
有価証券利息	-	3,371
その他	82	569
営業外収益合計	129	7,618
営業外費用		
支払利息	591	458
株式報酬費用消滅損	2,014	782
支払手数料	171	1,770
その他	3	429
営業外費用合計	2,781	3,441
経常利益	666,703	763,706
特別利益		
固定資産受贈益	-	3,392
固定資産売却益	643	-
投資有価証券売却益	29,999	1,999
特別利益合計	30,643	5,392
税引前四半期純利益	697,346	769,098
法人税、住民税及び事業税	215,749	264,335
法人税等調整額	15,924	△11,342
法人税等合計	231,673	252,992
四半期純利益	465,672	516,106

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月11日付で自己株式200,000株(取得価額188,000千円)の取得を行っております。また、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき取締役に対して無償付与した譲渡制限付株式のうち、取締役1名の退任に伴い権利が失効することとなった1,500株を無償取得しております。

さらに、2024年1月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月22日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は58,100株、処分価額は1株につき895円、処分価額の総額は51,999千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当第3四半期累計期間において利益剰余金が5,225千円減少、自己株式が128,518千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

2024年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式352,800株(取得価額290,838千円)の取得を行っております。また、2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月28日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は32,600株、処分価額は1株につき822円、処分価額の総額は26,797千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当第3四半期累計期間において利益剰余金が5,213千円減少、自己株式が261,227千円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	90,162千円	82,309千円
のれん償却額	49,428千円	49,428千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第3四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	1,275,215	210,005	1,485,221	—	1,485,221
フロー収益(注) 2	99,071	187,557	286,629	—	286,629
顧客との契約から生じる収益	1,374,286	397,563	1,771,850	—	1,771,850
外部顧客への売上高	1,374,286	397,563	1,771,850	—	1,771,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,374,286	397,563	1,771,850	—	1,771,850
セグメント利益	1,015,218	68,124	1,083,343	△413,988	669,354

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第3四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	1,321,627	353,847	1,675,474	—	1,675,474
フロー収益(注) 2	116,836	282,352	399,188	—	399,188
顧客との契約から生じる収益	1,438,463	636,199	2,074,662	—	2,074,662
外部顧客への売上高	1,438,463	636,199	2,074,662	—	2,074,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,438,463	636,199	2,074,662	—	2,074,662
セグメント利益	1,041,752	133,095	1,174,848	△415,319	759,529

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、当社の今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態の観点から、事業区分及び事業活動を適切かつ明瞭に表すことを目的として、報告セグメントを従来の「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。